

平成18年度「東京都年次財務報告書」の概要

平成19年9月14日
財務局

報告書の特徴

わが国初の複式簿記・発生主義に基づく財務報告

民間と同様の財務報告を都民に提示
都財政全体をマクロな視点により分析
多角的な財政分析で一層の効率化の実現へ

平成18年度普通会計決算の概要

報告書 P 1

経常収支比率は横ばい。
都債現在高は、平成9年度以来9年ぶりに6兆円台。

<決算収支等> (単位: 億円、%)

区分	18年度	17年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	68,278	64,334	3,944	6.1
歳出総額 (B)	65,164	62,202	2,962	4.8
形式収支 (C=A-B)	3,113	2,132	982	-
繰り越すべき財源 (D)	1,744	1,603	141	-
実質収支 (C-D)	1,370	529	841	-
経常収支比率	84.5	85.8	-	-

実質収支は1,370億円
の黒字
財政の弾力性を示す経常
収支比率は、84.5%

<歳入> (単位: 億円、%)

区分	18年度		17年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
都税	49,271	72.2	46,027	71.5	3,244	7.0
うち法人二税	23,928	35.0	20,938	32.5	2,989	14.3
国庫支出金	3,524	5.2	4,156	6.5	631	15.2
都債	2,143	3.1	3,007	4.7	865	28.8
その他	13,340	19.5	11,144	17.3	2,196	19.7
歳入合計	68,278	100.0	64,334	100.0	3,944	6.1

法人二税：14.3%
(2,989億円)の増
都債：28.8%
(865億円)の減

<歳出> (単位: 億円、%)

区分	18年度		17年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
一般歳出	42,155	64.7	41,634	66.9	521	1.3
人件費	15,928	24.4	15,894	25.6	34	0.2
その他	26,227	40.2	25,740	41.4	487	1.9
公債費	9,655	14.8	7,231	11.6	2,424	33.5
税運動経費等	13,355	20.5	13,337	21.4	18	0.1
歳出合計	65,164	100.0	62,202	100.0	2,962	4.8

人件費：0.2%
(34億円)の増
公債費：33.5%
(2,424億円)の増

<財政指標等の推移>

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
経常収支比率(%)	96.9	97.9	92.6	85.8	84.5
公債費負担比率(%)	12.6	12.0	12.9	12.3	15.5
都債現在高(億円)	75,703	76,158	76,077	73,468	67,628
実質公債費比率(%)				17.1	15.2

実質公債費比率は17年度決算から導入された指標

公債費負担比率：
3.2%上昇し15.5%
都債残高：7.9%
(5,840億円)の減

行政コストの状況

報告書 P 9、13、17

「行政コスト計算書」とは、
一年間における行政活動に伴う全ての収入・コストを表示したもの

<行政コスト計算書> (単位: 億円)

通常収支の部	
行政収支の部	
行政収入	59,959
行政費用	48,150
給与関係費	14,588
減価償却費	1,488
退職給与引当金繰入額	1,876
その他	30,197
金融収支の部	
金融収入	103
金融費用	1,498
公債費(利子)	1,441
その他	56
通常収支差額	10,414
特別収支の部	
特別収入	2,892
特別費用	1,853
当期収支差額	11,453

収入 6兆3千億円

コスト 5兆2千億円

収支差額
1兆1千億円

社会資本整備と
都債償還(元本)
などに活用

減価償却費や金利など5千億円程度

官庁会計で捕捉できなかった
「時間」がもたらすコストを把握

減価償却費 1.5千億円

退職給与引当金繰入額 2千億円

金利(公債費(利子)) 1.5千億円

ストックの状況

【普通会計の貸借対照表】

資産	30兆円
有形固定資産	22.4兆円
(うち土地)	17.1兆円
(うち建物)	2.7兆円
取得価格	4.1兆円
長期貸付金など	1.8兆円
基金	1.8兆円
(うち減債基金)	0.9兆円

負債	9兆円
都債	7.7兆円
退職給与引当金	1.4兆円

(単位：億円)

負債の部	
流動負債	4,265
都債	4,162
その他	102
固定負債	87,012
都債	72,368
退職給与引当金	14,176
その他	467
負債の部合計	91,277

正味財産	21兆円
-------------	-------------

(単位：億円)

正味財産の部	
正味財産	204,655
正味財産の部合計	204,655

(今回明らかになったこと)

都の有形固定資産の3分の1相当の都債(負債)を抱える

⇒

都の財産の3分の1は将来世代の負担に

義務的な経費である退職金の所要額は1.4兆円

⇒

退職金の予定額を念頭に置いた財政運営が必要

現在価値2.7兆円と取得価格の差額は1.3兆円(減価償却累計額)

⇒

今後の膨大な更新需要への対応が必要

債権のうち未回収は1千3百億円

⇒

債権管理の強化が必要

(単位：億円)

資産の部	
流動資産	13,048
現金預金	3,087
収入未済	1,358
不納欠損引当金	189
その他	8,791
固定資産	282,884
行政財産	79,071
有形固定資産	79,016
建物	27,623
建物取得額	40,648
減価償却累計額	13,025
工作物その他	51,392
無形固定資産	54
普通財産	10,755
有形固定資産	10,693
無形固定資産	61
インフラ資産	134,301
有形固定資産	134,240
無形固定資産	61
その他	58,756
資産の部合計	295,933

キャッシュ・フローの状況

「キャッシュ・フロー計算書」
とは、現金の流れを3つの区分に分けて、その増減を表示した表

<キャッシュ・フロー計算書> (単位: 億円)

行政サービス活動	
収入合計	60,032
支出合計	47,735
行政サービス活動収支差額	12,297
社会資本整備等投資活動	
収入合計	3,923
支出合計	7,625
社会資本整備等投資活動収支差額	3,702
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	8,594
財務活動	
財務活動収入	2,190
都債	2,152
その他	37
財務活動支出	9,803
公債費(元金)	8,175
その他	1,627
財務活動収支差額	7,612
収支差額合計	981

行政サービス活動

東京都が直接行う行政サービスのための収入・支出
(道路・港湾整備のような社会資本の整備や基金積立・貸付金などを除く)

収入合計 6兆円(税込など)
支出合計 4兆8千億円(人件費・経常的経費・金利など)
行政サービス活動収支差額 1兆2千億円

社会資本整備等投資活動

道路・港湾建設などの工事費とその財源の収入
基金への繰出し・繰入れ など

収入合計 4千億円(国庫支出金など)
支出合計 8千億円(社会資本整備・基金積立・貸付金など)
社会資本整備等投資活動収支差額 4千億円

財務活動

資金の借入れとその償還 など

収入合計 2千億円(都債収入など)
支出合計 1兆円(都債償還元金など)
財務活動収支差額 8千億円

行政活動キャッシュ・フロー
収支差額
(フリー・キャッシュ・フロー)

9千億円

都債の償還に
十分に対応で
きる状況

収支差額
1千億円

過去には3年間で
税収が1兆円減収
となるなど非常に
不安定

将来を冷静に見据
えた資金の確保が
必要

【東京都全体の貸借対照表】

資 産 44兆円	負 債 17兆円
	正味財産 27兆円

正味財産比率(=正味財産÷資産合計)
普通会計ベース: 約7割 東京都全体: 約6割

公営企業や監理団体含め東京都全体の
経営努力が必要

11の公営企業会計のうち9会計では、経常収支で黒字となっている。
監理団体のうち株式会社17団体では、財務状況に一定の改善傾向がみられる。
地方公共団体財政健全化法の動向を踏まえ、今後も東京都全体の財務状況の正確な把握が必要。

今後の財政運営

「10年後の東京」の実現に向けて財政基盤を確立するため、結果重視型の事後検証とあわせ、コスト分析の徹底、ストック概念の導入と定着が求められる。

こうした「東京発の公会計」の取組と予算編成手法の改革により財政運営の転換を図り、これからの東京を築き上げていく。